

- ▶「DTS WINNING PLAN '05」の仕上げとさらなる成長へ向けて  
赤羽根社長インタビュー
- ▶2006年3月期中間決算情報

DTSは、常に新しいコアビジネスを追求し  
技術と知恵を駆使して  
ビジネスプロセスのトータルソリューションを  
提案・実現する  
高付加価値企業を目指します。

## C O N T E N T S

---

株主のみなさまへ	2	中間単体決算概況	11～12
赤羽根社長インタビュー	3～6	中間連結決算概況	13
TOPICS	7～8	株式の状況	14
財務ハイライト（単体）	9	会社概要	14
業績の概況	10		



## 株主のみなさまへ

---

当中間期におけるわが国の景気は、企業収益の回復や製造業を中心とした設備投資の増加に加え、個人消費も底堅く推移するなど、持続的に回復しています。一方で、原油価格の高騰等の不安定な要素もあったため、全体的には緩やかな動きとなりました。

情報サービス産業においても、競争力強化や業務の効率化に向けた企業のIT投資意欲が旺盛となりつつあり、特に、金融機関および通信業からの需要が回復しています。しかし、顧客企業の情報化投資に対する投資効果への期待度は依然として高く、業界各社は利益確保のための生産性の向上やプロジェクト管理の強化等について、さらなる努力が必要となっており、市場環境への対応力が求められています。

このような状況下において当社は、企業体質そのものを変革するとともに、高付加価値の追求により強固な事業基盤の確立を目指す中期総合計画「DTS WINNING PLAN '05」の達成に全社一丸となって取り組みました。当期は、「DTS WINNING PLAN '05」と次期中期計画の橋渡しとなる年度であり、前期までの2年間で築いた利益体質を維持しながら、さらなる成長力確保に向けた取り組みを開始しました。

株主のみなさまにおかれましては、より一層のご理解とご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長

赤羽根 靖隆

# Interview with the President

赤羽根社長に聞く●



## 「DTS WINNING PLAN 仕上げとさらなる成長へ

Q

当中間期の事業環境の認識と、  
その環境下での業績を評価すると

国内景気が緩やかな回復が続いている中で、情報サービス産業についても着実に明るさを増しています。さまざまなお客さまから仕事の話をしていただき、リソースの確保に苦労している状況です。その一方で、構築するシステムに対するお客さまの要求はシビアであり、いかにして利益を確保するか、すなわち、生産性や付加価値を高めていけるかが問われています。

当中間期は連結ベースでは増収増益となりましたが、残念ながら単独ベースでは増収減益という結果となりました。しかし、期初の計画に対して売上高はもちろん、各利益についても計画を達成していますので、業績は順調に推移していると言っていると思います。なお、中間純利益については前年同期と比べて12%増加しました。

# ’05」の 向けて

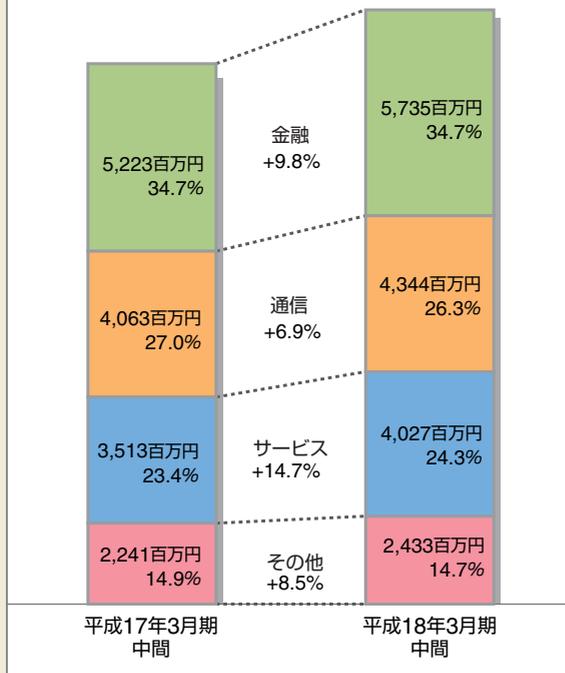
Q

売上高が大きく増加した要因を  
教えてください

前期は、当社の柱のひとつである金融機関向けの売上高が大きく落ち込みましたが、当中間期においては、一部の銀行の統合案件の終了による減少を除いては、銀行、信託銀行、生命保険会社向けの受注が好調に推移しています。加えて、ここ数年間大幅に売上が増加したサービス業向けの売上についても順調に推移し、新たな柱に成長しました。さらに、当社のもうひとつの柱である通信業向けの売上についても増加しているなど、概ね全ての業種で増加しています。

平成15年3月期から前期までは、金融機関または通信業向けの売上の減少をサービス業向けなどの売上でカバーしていたといった状況でしたが、当中間期は引き続きサービス業等の売上が好調な上に、金融機関・通信業向けの売上が上乘せされたことが、前年同期比9.4%という高い増加率となった要因です。

■ エンドユーザー別売上高（情報サービス）



# Interview with the President



Q

利益の状況について教えてください

あらためて申し上げますが、利益面では金額的には計画を達成したのですが、売上総利益率が計画よりも低下したことは大変残念に思っています。当初計画は18.9%だったのに対して実績は18.4%となり、0.5ポイントの低下です。これは、一部の案件の採算が悪化したことなどによるもので、利益の圧迫要因となりました。しかし、売上高全体の増加により、計画を達成することができました。

販売費及び一般管理費については一部の費用が下期にすれ込んだため、営業利益以下の各利益とも当初計画を達成しましたが、前年同期比で増加へ転ずるところまでは届きませんでした。仮の話をしても仕方がないのですが、採算が悪化した案件がなければ、単独ベースでも増収増益となっていたことでしょう。

Q

次の3カ年計画での重要課題を教えてください

「DTS WINNING PLAN '05」を策定した当時はデフレ不況の中、金融機関等の統合再編の特需がピーク

を過ぎるとともに、お客さまのIT投資意欲が減退。さらに、技術的にもレガシー系からオープン系への転換が求められていました。したがって、このような環境に即応し、より高い付加価値を生み出す事業基盤を確立することが、さらなる飛躍を遂げる上で最も重要だと考え、営業体制の強化、実力評価制度の導入、社員のスキルアップやスキル転換、プロジェクト管理の徹底と支援体制の強化、協会会社との関係強化などの施策を講じ、ドラスティックな企業体質の転換を図りました。これらの施策は着実に成果を上げています。残りの半年は次の3カ年計画への準備期間でもあり、とても重要です。「DTS WINNING PLAN '05」の仕上げに向け全力を尽くしていきます。

次期中期計画は現在策定中であり、計画の詳細は確定していませんので、私が今、頭に描いていることを申し上げます。市場が明るくなっている中で、業界の平均以上の成長力を確保し、DTSのブランドイメージの定着を図り、今後、再編・統合が加速する業界内で存在感を増すことによって、ポジショニングアップを図っていききたい。また、情報サービス産業は、わが国特有の商慣行や日本語でのコミュニケーションの壁に守られていましたが、今後はグローバル化の波が押し寄せてくると考えています。私が社長に就任して4年過ぎました。この間にも環境は大きく変化しましたが、

変化はこれからもスピードを上げて続いていく、と思っています。したがって、戦略的に資本提携（M&A）や業務提携等を行い、スピード感をもった成長を図ることと、世界標準でシステムチックに業務を行う仕組みを確立すること、すなわちさまざまなプロセスを可視化し、それにもとづいて管理を行うことが重要です。現時点では、どれだけ実現できるかわかりませんが、業界内の独立系トップ10に入ることを目標に、次の中期計画の3年間はともかく攻めていくつもりです。

Q

**最後に、株主・投資家のみなさまへのメッセージをお願いします**

当中間期の株価の推移からも、株主・投資家のみなさまのご期待の高さを実感しています。DTSの飛躍はこれからが本番です。みなさまのご期待に応えるべく、全社一丸となって、業績および企業価値の向上に努めてまいります。

今後とも旧に倍するご支援とご鞭撻をお願い申し上げます。

## #1 コンプライアンス・ガイドを発刊

社会的責任を負う企業として、全従業員・役員がコンプライアンスの意識をもち、お客さまをはじめ、社会の信頼と期待に応えていくため、平成17年4月に「DTSコンプライアンス・ガイド」を発刊しました。コンプライアンス・ガイドは「コンプライアンス基本原則」、「DTS行動規範」および「ヘルプライン（内部相談・連絡制度）」で構成されています。「DTS行動規範」は、会社の基本姿勢と社員・管理者に対して、基本原則をテーマごとに具体化した内容からなっています。ヘルプラインは、違法行為・不正行為等の未然防止および早期是正を目的とした、いわゆる内部通報制度です。

### コンプライアンス基本原則

1. わたしたちは法令・社会規範・社内規程を遵守します。
2. わたしたちは不当な手段による利益追求や不正行為を行いません。
3. わたしたちは自分の行いが、「人として」「社会人として」正しいことか、恥ずべきものでないか、常に己に問いかけ、DTS社員として良識ある判断と行動に努めます。

## #2 環境対策推進中

企業も社会の一員としての認識のもと、持続可能な社会・循環型経済社会の構築に向け、事業活動と地球環境保護の両立に努めなければなりません。当社は、より環境負荷が少ない省資源・省エネルギー型の「持続可能な社会」の実現のためには、一人ひとりが現在の行動を変えることが重要だと考えています。まずは身近なことから取り組むことで環境への負荷を低減していくことを目指し、オフィスにおける紙や電気の使用量の削減や再利用・再資源化を促進することで廃棄物を削減していきます。また、平成16年7月より本社内での服装のカジュアル化を実施しましたが、環境省の提言する「チーム・マイナス6%」への賛同にともない、平成17年7月からは社外で業務を行う場合についてもCOOL BIZを導入しました。なお、平成17年4月より「ISO14001」の認証取得に向け、主体的・体系的に

環境改善に取り組むことを目的として「EMS事務局」を設置し、環境マネジメントシステムの構築に全社一丸となって取り組んでいます。

### DTSの環境方針

1. 事業活動でのエネルギー消費量の節減に努め、グリーン購入を拡大する。
2. 省資源活動としてリサイクル活動を実施し、廃棄物の削減に努める。
3. 社内、社外周辺の整理・整頓・清掃に留意し、地域社会との調和に努める。
4. 全社員に環境保全の意識向上を図り、環境方針に基づく活動推進に努める。

## #3 年金業務システムの開発に特化した子会社を設立

当社が長年にわたり開発に携っている年金業務分野においては近年、業務の複雑化、専門化が進んでおり、これに対応できるコストパフォーマンスの高いソリューションが求められています。この状況に対応するため、中央三井信託銀行株式会社からの出資を受けて、その子会社である中央三井インフォメーションテクノロジー株式会社の高度な業務知識と当社の長年の年金業務分野における開発経験から獲得した開発力を融合させ、業務分析からシステム構築・保守まで一貫した高付加価値サービスを幅広く市場に提供することを目的として子会社を設立しました。

なお、設立は平成17年11月1日であり、平成20年3月期の売上高50億円を目標に、平成18年1月1日から営業を開始する予定です。

### 【子会社の概要】

- (1) 商号：株式会社FAITEC（ファイテック）
- (2) 所在地：東京都目黒区中町1-25-12
- (3) 設立年月日：平成17年11月1日
- (4) 資本金：3億円
- (5) 株主：(株) DTS (80.1%)  
中央三井カード(株) (9.9%)  
中央三井信託銀行(株) (5.0%)  
三信振興(株) (5.0%)
- (6) 営業開始日：平成18年1月1日（予定）
- (7) 事業内容：年金業務を中心としたシステムインテグレーション事業
- (8) 従業員：第1期（平成18年3月期）は100名程度を予定。当社および中央三井インフォメーションテクノロジー(株)からの出向者で構成します。



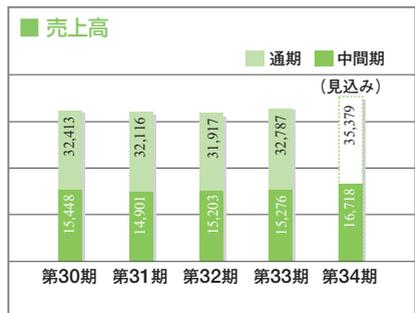
## メールニュース配信サービスを開始

IR活動の一環として、平成17年12月よりメールニュース配信サービスを開始しました。プレスリリースや掲載記事等のご案内に加え、定期的に社長メッセージ等も配信する予定です。配信希望の方は、当社ホームページ（<http://www.dts.co.jp/>）のIR情報ページから該当メニューをクリックし、登録フォームに進んでいただきご登録願います。

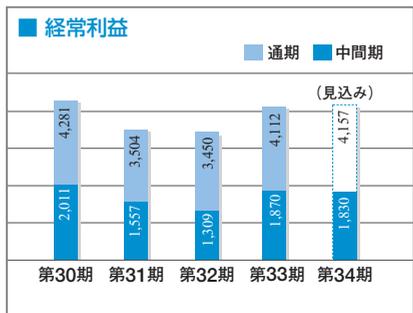


# 財務ハイライト（単体）

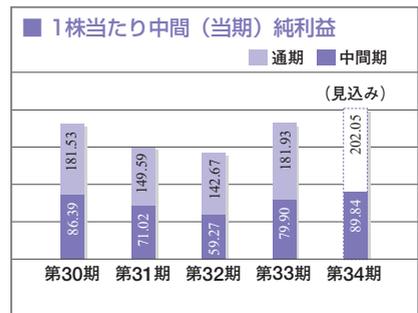
(単位：百万円)



(単位：百万円)

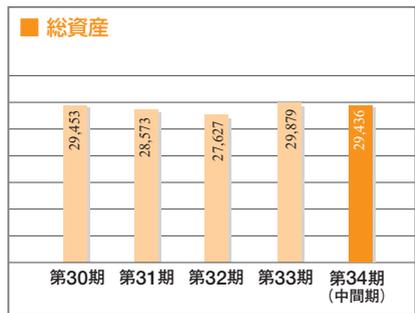


(単位：円)

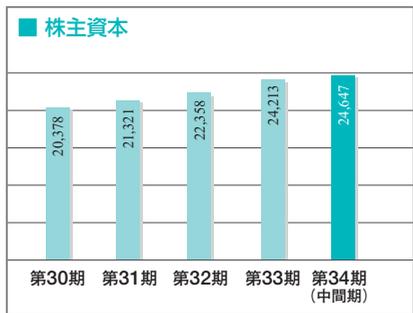


	第30期(中間期)	第31期(中間期)	第32期(中間期)	第33期(中間期)	第34期(中間期)
売上高	15,448百万円	14,901百万円	15,203百万円	15,276百万円	16,718百万円
経常利益	2,011百万円	1,557百万円	1,309百万円	1,870百万円	1,830百万円
1株当たり中間純利益	86円39銭	71円02銭	59円27銭	79円90銭	89円84銭

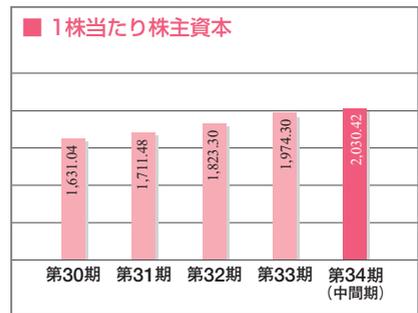
(単位：百万円)



(単位：百万円)



(単位：円)



	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期(中間期)
総資産	29,453百万円	28,573百万円	27,627百万円	29,879百万円	29,436百万円
株主資本	20,378百万円	21,321百万円	22,358百万円	24,213百万円	24,647百万円
1株当たり株主資本	1,631円04銭	1,711円48銭	1,823円30銭	1,974円30銭	2,030円42銭



## 業績の概況

### <売上高>

売上高は前年同期と比べ9.4%増加し、167億18百万円となりました。システムエンジニアリングサービスは、一部の金融機関向けの統合案件の終了の影響を受けましたが、新たな統合案件や年金関連の案件などが拡大し、金融機関向けの売上高が増加したことに加え、通信業向けをはじめ各業種とも順調に推移しており、前年同期と比べ9.6%増加し105億35百万円となりました。オペレーションエンジニアリングサービスは、システムのダウンサイジングにともなう通信業向けの既存の大型案件が減少しましたが、各業種からの新規案件の獲得が奏功し、前年同期と比べ12.6%増加し36億31百万円となりました。ネットワークエンジニアリングサービスは、ネットワークのインフラ構築や、携帯端末・デジタル家電の組込みソフトの開発案件等が拡大し、前年同期と比べ7.6%増加し23億74百万円となりました。この結果、情報サービス売上高は、前年同期と比べ10.0%増加し、165億41百万円となりました。また、プロダクトサービスは、主要顧客の投資抑制の影響により、前年同期と比べ24.4%減少の1億76百万円となりました。

### 【売上高の内訳】

		金額 (百万円)	前年同期比 (%)
情報 サー ビス	システムエンジニアリングサービス	10,535	9.6
	オペレーションエンジニアリングサービス	3,631	12.6
	ネットワークエンジニアリングサービス	2,374	7.6
	小 計	16,541	10.0
	プロダクトサービス	176	△24.4
	合 計	16,718	9.4

### <売上総利益>

売上総利益は、外注単価の上昇や個別案件での採算悪化等が利益率の圧迫要因となり、売上総利益率が1.8ポイント低下し18.4%になり、前年同期と比べ0.5%減少し、30億77百万円となりました。

### <営業利益>

営業利益は、売上総利益が前年同期と比べて減少したことに加え、販売費及び一般管理費が前年同期と比べ29百万円増加したことにより前年同期と比べ2.4%減少し、17億70百万円となりました。なお、販売費及び一般管理費の増加は、採用関連費および教育研修費の増加やコンプライアンス強化費用の増加等によるものです。

### <経常利益>

経常利益は受取配当金の増加等により、営業外損益の純額（利益）は前年同期と比べて4百万円増加しましたが、営業利益が減少したため、前年同期と比べ2.1%減少し、18億30百万円となりました。

### <中間純利益>

前年同期は独身寮の売却にともなう固定資産売却損1億41百万円および事務所移転費用71百万円等を特別損失に計上しましたが、当中間期は特別損失の計上がなかったため、中間純利益は前年同期と比べ12.0%増加し、10億94百万円となりました。

### <財政状態>

資産については、現金及び預金などの減少を受け、流動資産が減少したことに対して、投資有価証券の増加等により、資産総額に対する固定資産の比率が、前年同期と比べて53.7%から59.4%に上昇しました。流動資産項目では、売掛金が3億82百万円、たな卸資産が5億17百万円増加しましたが、現金及び預金が29億41百万円減少しました。これらの影響により、流動資産の合計残高が前年同期と比べて21億4百万円減少しました。固定資産項目では、有形固定資産の残高が前年同期と比べ4億2百万円減少しましたが、株式および債券を購入したことにより、投資その他の資産が15億35百万円増加しました。これらの結果、固定資産の合計残高が前年同期と比べて11億91百万円増加しました。

負債項目では、買掛金が2億79百万円増加しましたが、未払金が30億90百万円減少したため、負債合計は前年同期と比べて26億22百万円の減少となりました。資本項目については、内部留保の増加により利益剰余金が16億68百万円増加したことなどにより、前年同期と比べて17億9百万円の増加となりました。これらの結果、株主資本比率は83.7%となりました。



## 中間単体決算概況

### 中間単体損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	第34期中間期 2005年4月1日から 2005年9月30日まで	第33期中間期 2004年4月1日から 2004年9月30日まで	第33期 2004年4月1日から 2005年3月31日まで
売 上 高	16,718	15,276	32,787
売 上 原 価	13,641	12,184	26,182
売 上 総 利 益	3,077	3,091	6,605
販売費及び一般管理費	1,306	1,277	2,565
営 業 利 益	1,770	1,814	4,039
営 業 外 収 益	61	56	74
営 業 外 費 用	1	0	2
経 常 利 益	1,830	1,870	4,112
特 別 利 益	—	0	85
特 別 損 失	—	230	346
税引前中間（当期）純利益	1,830	1,640	3,851
法人税、住民税及び事業税	506	651	1,691
法人税等調整額	229	12	△ 133
中 間（当期）純 利 益	1,094	977	2,293
前 期 繰 越 利 益	3,943	3,078	3,078
自 己 株 式 処 分 差 損	1	—	—
中 間 配 当 額	—	—	183
中 間（当期）未処分利益	5,036	4,055	5,189

中間単体貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目		第34期中間期 (2005年9月30日現在)	第33期中間期 (2004年9月30日現在)	第33期 (2005年3月31日現在)
資 産 の 部	流 動 資 産	11,937	14,041	13,555
	固 定 資 産	17,499	16,307	16,323
	有 形 固 定 資 産	9,448	9,851	9,552
	無 形 固 定 資 産	3,588	3,530	3,654
	投 資 そ の 他 の 資 産	4,461	2,926	3,116
	資 産 合 計	29,436	30,349	29,879
負 債 の 部	流 動 負 債	4,430	7,227	5,462
	固 定 負 債	358	183	203
	負 債 合 計	4,789	7,411	5,665
資 本 の 部	資 本 金	6,113	6,113	6,113
	資 本 剰 余 金	6,190	6,190	6,190
	利 益 剰 余 金	13,049	11,381	12,514
	その他有価証券評価差額金	630	244	387
	自 己 株 式	△ 1,336	△ 991	△ 992
	資 本 合 計	24,647	22,938	24,213
	負 債 ・ 資 本 合 計	29,436	30,349	29,879



## 中間連結決算概況

### 中間連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	第34期中間期 2005年4月1日から 2005年9月30日まで	第33期中間期 2004年4月1日から 2004年9月30日まで	第33期 2004年4月1日から 2005年3月31日まで
売 上 高	19,610	17,668	37,927
売 上 原 価	16,110	14,261	30,599
販売費及び一般管理費	1,555	1,505	3,036
営 業 利 益	1,944	1,901	4,291
営 業 外 収 益	47	49	68
営 業 外 費 用	1	0	2
経 常 利 益	1,990	1,949	4,357
特 別 利 益	0	3	104
特 別 損 失	—	231	349
税金等調整前中間(当期)純利益	1,991	1,721	4,112
法人税、住民税及び事業税	640	719	1,772
法人税等調整額	178	△ 11	△ 87
少数株主利益(控除)	39	21	62
中間(当期)純利益	1,132	992	2,365

### 中間連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	第34期中間期 2005年9月30日現在	第33期中間期 2004年9月30日現在	第33期 2005年3月31日現在
<b>資 産 の 部</b>			
流 動 資 産	14,070	15,864	15,559
固 定 資 産	17,008	15,879	15,842
有 形 固 定 資 産	9,463	9,870	9,569
無 形 固 定 資 産	3,611	3,586	3,693
投資その他の資産	3,934	2,422	2,579
資 産 合 計	31,078	31,744	31,402
<b>負 債 の 部</b>			
流 動 負 債	5,277	8,016	6,272
固 定 負 債	473	268	295
負 債 合 計	5,750	8,285	6,568
<b>少 数 株 主 持 分</b>			
少 数 株 主 持 分	465	395	437
<b>資 本 の 部</b>			
資 本 金	6,113	6,113	6,113
資 本 剰 余 金	6,190	6,190	6,190
利 益 剰 余 金	13,268	11,513	12,702
その他有価証券評価差額金	626	238	382
自 己 株 式	△ 1,336	△ 991	△ 992
資 本 合 計	24,863	23,063	24,396
負債、少数株主持分及び資本合計	31,078	31,744	31,402

### 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	第34期中間期 2005年4月1日から 2005年9月30日まで	第33期中間期 2004年4月1日から 2004年9月30日まで	第33期 2004年4月1日から 2005年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 72	561	3,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,383	△ 774	△ 3,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 840	△ 205	△ 489
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△ 2,295	△ 419	△ 863
現金及び現金同等物の期首残高	6,925	7,788	7,788
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,629	7,369	6,925

### 中間連結剰余金計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	第34期中間期 2005年4月1日から 2005年9月30日まで	第33期中間期 2004年4月1日から 2004年9月30日まで	第33期 2004年4月1日から 2005年3月31日まで
<b>資 本 剰 余 金 の 部</b>			
資本剰余金期首残高	6,190	6,190	6,190
資本剰余金中間期末(期末)残高	6,190	6,190	6,190
<b>利 益 剰 余 金 の 部</b>			
利益剰余金期首残高	12,702	10,887	10,887
利益剰余金増加高	1,132	992	2,365
利益剰余金減少高	566	366	550
利益剰余金中間期末(期末)残高	13,268	11,513	12,702



## 株式の状況 (2005年9月30日現在)

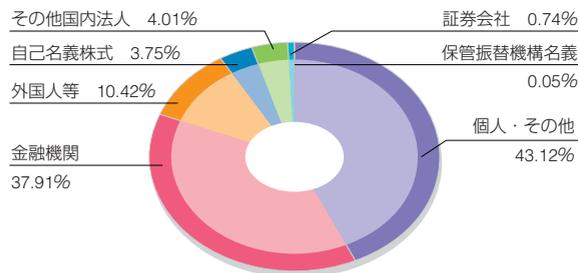
- 会社が発行する株式の総数 ……………50,000,000株
- 発行済株式の総数 ……………12,611,133株
- 株主数……………12,520名
- 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,824	14.46
笹 貴 敏 男	1,279	10.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	986	7.82
D T S 社 員 持 株 会	311	2.46
日本情報通信コンサルティング株式会社	241	1.91
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	238	1.88
株 式 会 社 み す ほ 銀 行	205	1.62
小 崎 智 富	200	1.59
クテニョトク エイ エル ケイ ジョー ス フォー アンド ショウ コ オペレーションズ パート	200	1.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行有価証券・CMTBエクイティインベストメント株式会社信託口)	177	1.40

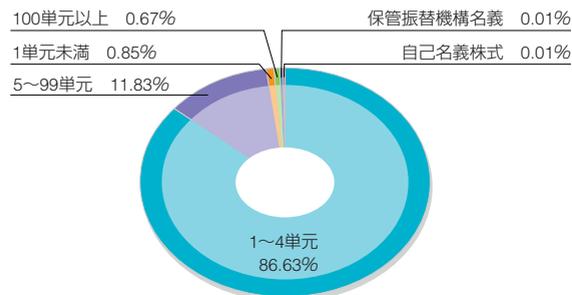
(注) 当社は、自己株式472千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

### 株式分布状況

#### ●所有者別株式数



#### ●所有数別株主数



## 会社概要 (2005年9月30日現在)

- 商 号 株式会社DTS  
(2003年10月1日より、株式会社データ通信システムは株式会社DTSに商号を変更いたしました)  
DTS CORPORATION
- 設立年月日 1972年8月25日
- 資本金 6,113百万円
- 従業員数 2,641名
- 本 社 〒105-0004 東京都港区新橋6-19-13  
【本社本館】 TEL 03-3437-5488 (代表)
- 関係会社 株式会社九州DTS  
<http://www.qdts.co.jp/>  
データリンクス株式会社  
<http://www.datalinks.co.jp/>

### ■事業所

- 本社新館 〒105-0004 東京都港区新橋6-12-4
- 本社別館 〒105-0004 東京都港区新橋5-23-4
- 新橋センタ 〒105-0004 東京都港区新橋5-32-8
- 中京支社 〒460-0008 名古屋市中区栄2-9-26
- 関西支社 〒532-0011 大阪市淀川区西中島6-1-1
- 九州支社 〒812-0037 福岡市博多区御供所町3-21

### ■役 員

代表取締役会長	杉 山 喬 一
代表取締役社長	赤羽根 靖 隆
常務取締役	熊 坂 勝 美 川 田 哲 三
取 締 役	内 山 克 也 西 井 正 昭
	堂 本 孝 憲 北 尾 益 久
	船 見 恭 雄 出 羽 豊
	伊 藤 真 一
常 勤 監 査 役	中 西 征 士
監 査 役	島 崎 恭 一 戸 田 秀 明
	田 中 襄 一
執 行 役 員	鈴 木 吉 雄 上 野 大 輔
	松 本 明 江 原 良 博
	坂 田 浩 行 綱 島 恵 二
	伊 東 辰 巳



Delivering Tomorrow's Solutions

# 株式会社 DTS

<http://www.dts.co.jp/>

## 株 主 メ モ

- 決 算 期 3月31日
- 定 時 株 主 総 会 6月下旬
- 1 単 元 の 株 式 の 数 100株
- 基 準 日 3月31日  
その他必要あるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
- 名 義 書 換 代 理 人 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社
- 同 事 務 取 扱 所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
(郵便物送付先) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
(お問合わせ先) 電話 (03) 3323-7111(代)
- 同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
- 単元未満株式の買取り 名義書換代理事務取扱所または同取次所で受付けします。  
(株券保管振替制度ご利用の株主様は、株券預託先の証券会社等へお申出願います)
- 公 告 掲 載 新 聞 東京都において発行する日本経済新聞  
なお、当社は決算公告を当社ホームページ上に掲載しています。  
<http://www.dts.co.jp/kessan/index.html>

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金

振込指定に必要な各用紙のご請求は名義書換代理人

(☎ 0120-87-2031) にて24時間受付けしています。

**R100**  
古紙パルプ配合率100%  
再生紙を使用しています



地球環境に配慮した大豆油  
インキを使用しています